

第 76 期 決算公告

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

三菱マテリアルテクノ株式会社

貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	44,278,694	流動負債	22,949,431
現金預金	27,035	工事未払金	6,986,467
受取手形	32,967	買掛金	426,747
電子記録債権	815,766	未払金	2,390,174
完成工事未収入金	18,983,099	未払法人税等	592,690
売掛金	2,265,716	未払消費税等	880,701
契約資産	8,395,873	未払費用	2,081,158
未成工事支出金	1,177,001	リース債務	16,842
仕掛品	10,801,516	契約負債	7,174,369
貯蔵品	133,209	賞与引当金	1,687,562
短期貸付金	1,277,151	受注損失引当金	2,696
前払費用	173,566	製品保証引当金	642,037
未収入金	188,220	完成工事補償引当金	7,010
その他	52,672	その他	60,973
貸倒引当金	△45,100		
固定資産	9,697,389	固定負債	144,189
有形固定資産	7,659,181	長期未払金	45,944
建物	4,160,786	長期リース債務	12,661
構築物	285,936	役員退任慰労引当金	56,638
機械装置	872,395	退職給付引当金	27,086
車両運搬具	0	その他	1,860
工具器具備品	207,577	負債合計	23,093,621
土地	1,628,566		
リース資産	27,210	純資産の部	
建設仮勘定	476,709	株主資本	30,877,935
無形固定資産	66,233	資本金	1,042,850
諸権利	143	資本剰余金	875,297
ソフトウェア	62,621	資本準備金	785,425
リース資産	3,469	その他資本剰余金	89,872
投資その他の資産	1,971,973	利益剰余金	28,959,788
投資有価証券	22,423	利益準備金	613,374
関係会社株式	147,237	その他利益剰余金	28,346,414
長期貸付金	3,428	買換資産圧縮積立金	48,691
長期前払費用	1,653	別途積立金	11,000,000
関係会社出資金	79,038	繰越利益剰余金	17,297,722
出資金保証金等	392,981	評価・換算差額等	4,527
前払年金費用	440,520	その他有価証券評価差額金	4,527
繰延税金資産	884,565	純資産合計	30,882,462
その他	211		
貸倒引当金	△85		
資産合計	53,976,083	負債純資産合計	53,976,083

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

(単位：千円)

売上高		
完成工事高	38,477,325	
製品売上高	<u>27,200,849</u>	<u>65,678,175</u>
売上原価		
完成工事原価	30,946,859	
製品売上原価	<u>21,405,292</u>	<u>52,352,152</u>
売上総利益		
完成工事総利益	7,530,465	
製品売上総利益	<u>5,795,557</u>	<u>13,326,023</u>
販売費及び一般管理費		<u>6,497,193</u>
営業利益		<u>6,828,830</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,207,633	
雑収	<u>33,303</u>	<u>1,240,937</u>
営業外費用		
支払利息	4,217	
固定資産除却損	38,689	
関係会社株式売却費用	96,307	
雑損	<u>31,871</u>	<u>171,084</u>
経常利益		<u>7,898,682</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	2,434,797	
投資有価証券売却益	<u>47,081</u>	<u>2,481,878</u>
特別損失		
減損損失	52,307	
事業所閉鎖損失	58,822	
会員権評価損	<u>1,390</u>	<u>112,520</u>
税引前当期純利益		<u>10,268,039</u>
法人税、住民税及び事業税		2,667,275
法人税等調整額		<u>△198,816</u>
当期純利益		<u><u>7,799,581</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は未成工事支出金及び仕掛品については個別法、貯蔵品については移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を除く)

①定額法

長岡製作所の一部の有形固定資産、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

②定率法

上記以外

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

3) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、手持ちの未引渡契約のうち、期末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく、メンテナンス及び交換に伴う費用支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しているほか、個別案件において補償費用の発生が見込まれる場合には、個別の補償対応に係る見積額を計上しております。

5) 完成工事補償引当金

瑕疵担保責任に基づく補償に備えるため、過去の補償費の実績を基準にして不具合対応見積額を計上しているほか、個別案件において補償費用の発生が見込まれる場合には、個別の不具合対応に係る見積額を計上しております。

6) 役員退任慰労引当金

役員の退任により支給する役員退任慰労金に備えるため、内規に基づく期末退任慰労金要支給額を計上しております。

7) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

1) 工事契約及び役務の提供

当社が行う工事契約による収益及び役務の提供については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係わる進捗度に基づき収益を認識しており、進捗度の測定については、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約における取引開始から履行義務を充足されると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において収益を認識しております。

2) 製品の販売

当社が行う製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 特定建設工事共同企業体(以下「JV」)に係る工事の会計処理

JVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,564,239 千円
構築物	351,082 千円
機械装置	2,166,444 千円
車両運搬具	9,037 千円
工具器具備品	906,954 千円
リース資産	206,639 千円
計	6,204,398 千円

2 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度に取得した有形固定資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は48,153 千円(建物 3,420 千円、構築物 480 千円、機械装置 11,752 千円、土地 32,501 千円)であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

3 遡及義務

債権流動化による遡及義務	41,155 千円
--------------	-----------

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,620,984 千円
短期金銭債務	1,872,529 千円

[税効果会計に関する注記]

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	8,537 千円
賞与引当金	516,731 千円
未払社会保険料	79,128 千円
受注損失引当金	825 千円
未払事業税	111,736 千円
固定資産減損損失	404,732 千円
未払費用否認	34,297 千円
ゴルフ会員権評価損	16,355 千円
差入保証金償却否認	15,316 千円
役員退任慰労引当金	17,852 千円
貸倒引当金限度超過額	13,836 千円
棚卸資産評価損否認	2,557 千円
固定資産償却限度超過額	22,181 千円
投資有価証券評価損	1,459 千円
繰越外国税額控除等	6,283 千円
関係会社株式評価損	19,690 千円
完成工事補償引当金	2,146 千円
製品保証引当金	196,591 千円
その他	34,126 千円
繰延税金資産小計	1,504,387 千円
評価性引当額	△ 453,075 千円
繰延税金資産合計	1,051,312 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△ 138,852 千円
その他有価証券評価差額金	△ 2,083 千円
固定資産圧縮積立金	△ 25,810 千円
繰延税金負債合計	△ 166,746 千円
繰延税金資産の純額	884,565 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.42
投資簿価修正	△ 3.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.22
住民税均等割	0.34
その他	△ 0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.04

(グループ通算制度の適用)

当社は、三菱マテリアル株式会社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属	被所有 直接100%	-	設備関係機器及び工事の受注及び資金の貸付・借入等	売上高	16,835,808	完成工事未収入金	10,059,167
										契約資産	3,263,550
										契約負債	15,510
								プーリングによる借入	2,420,324	短期貸付金	1,274,771
								受取利息	5,144	未収収益	25
								支払利息	3,051	未払費用	1,079
								グループ通算制度による通算税効果額	1,765,599	未払金	1,765,599

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。
- ・プーリングサービスを利用した資金の借入・貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	小名浜製錬(株)	福島県いわき市	6,999	非鉄金属の受託製錬及び加工	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	5,190,445	完成工事未収入金	2,347,978
親会社の子会社	エコマネジメント(株)	東京都千代田区	50	休廃止鉱山の維持管理	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	1,519,739	完成工事未収入金	1,219,057
										契約資産	1,610,998
親会社の子会社	細倉金属鉱業(株)	宮城県栗原市	100	電気鉛の製造及び加工	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	1,510,167	完成工事未収入金	1,096,329
										契約資産	272
親会社の子会社	三菱マテリアル電子化成(株)	秋田県秋田市	2,600	化学工業関係製品の製造	-	-	設備関係機器及び工事の受注	売上高	1,339,926	完成工事未収入金	242,811
										売掛金	3,905
										契約資産	75,298

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえで決定しております。

[一株当たり情報に関する注記]

一株当たり純資産額	1,258 円 86 銭
一株当たり当期純利益	317 円 93 銭

[重要な後発事象に関する注記]

特にありません。